



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 新晃工業株式会社
コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日

2024年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,943	15.9	8,627	43.8	9,120	39.4	6,580	45.8
2023年3月期	44,805	6.8	5,998	5.0	6,540	8.1	4,514	10.2

(注) 包括利益 2024年3月期 9,000百万円 (63.2%) 2023年3月期 5,514百万円 (17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	265.11		11.3	11.0	16.6
2023年3月期	178.62		8.5	8.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	88,038	63,907	69.4	2,469.30
2023年3月期	77,526	57,683	71.1	2,187.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 61,089百万円 2023年3月期 55,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,911	2,228	3,353	17,735
2023年3月期	4,090	1,653	2,293	14,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		37.00	57.00	1,451	31.9	2.7
2024年3月期		35.00		70.00	105.00	2,623	39.6	4.5
2025年3月期(予想)		45.00		90.00	135.00		49.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	4.1	2,800	10.8	3,050	9.4	2,400	15.9	97.01
通期	54,000	4.0	9,100	5.5	9,500	4.2	6,800	3.3	274.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	27,212,263 株	2023年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,472,487 株	2023年3月期	1,992,311 株
期中平均株式数	2024年3月期	24,823,506 株	2023年3月期	25,276,046 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 2024年3月期 245,381株 2023年3月期 250,637株
 期中平均株式数 2024年3月期 247,360株 2023年3月期 231,020株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,289	12.3	5,368	36.6	6,943	27.3	5,564	29.2
2023年3月期	25,189	10.0	3,929	11.3	5,454	10.7	4,307	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	224.16	
2023年3月期	170.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	71,955	52,920	73.5	2,139.09
2023年3月期	64,970	48,815	75.1	1,935.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,920百万円 2023年3月期 48,815百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

当社は、2024年6月10日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コストカット型経済から活発な投資と賃上げ等が牽引する成長型経済への変革を目指すなかで、消費者物価の上昇と企業収益の改善が認められるなど緩やかな景気回復が続きました。

当業界におきましては、製造拠点の国内回帰を背景に産業空調を中心とした投資が続いたほか、AIやクラウドサービスの拡大を見据えたデータセンターへの投資が広がるなど、管工事設備工事会社の受注高は引き続き高水準で推移しており良好な事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、産業向け・データセンター向けなど5つの重点ターゲットに対する製品・サービスの販売施策遂行や事業のデジタル化を進めてまいりました。また、2023年11月には、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「move. 2025」を一年前倒しで更新し、新しい中期経営計画「move. 2027」を発表いたしました。新中期経営計画「move. 2027」では、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示し、目標とする経営指標も従来の連結営業利益からROE等に切り替え、ROE10%以上・PBR1倍以上など、資本コストと株価を意識した目標を具体的に示しております。

当連結会計年度は新中期経営計画開始前の期ではあるものの、新たに定めたこれら経営目標実現のため、収益拡大に挑戦するための生産能力の増強のほか、建物の価値向上に貢献する製品提供やお客様へのサポート体制、並びに迅速なメンテナンス体制をグループ内でそろえているバリューチェーンの強みを活かしてターゲット市場攻略を進めてまいりました。

また、新しい中期経営計画では、株主還元強化を目的とし、2024年3月期において概ね40%の水準であった配当性向を、2025年3月期以降は50%へ引き上げかつDOE3.5%を下限とすることを配当政策としております。加えて、概ね今後5年間で100億円規模の自己株式の取得を進めることとしております。

さらに本日、足元の事業環境等を踏まえ、2023年11月に発表した新中期経営計画「move. 2027」において目標としていた2027年3月期の連結売上高目標を560億円から600億円に、同連結営業利益目標を86億円から100億円にそれぞれ上方修正することといたしました。詳細は、本日開示いたしました「中期経営計画「move. 2027」(2025年3月期～2027年3月期)業績目標の上方修正に関するお知らせ」をご参照願います。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

産業空調関連の機器販売が伸びたほか、高水準で推移する空調工事需要の獲得に努めた結果、売上高は44,426百万円(前連結会計年度比15.0%増)となりました。利益面におきましては、増収並びに価格改定の寄与に加え、製品及びサービスの付加価値向上に尽力した結果、セグメント利益(営業利益)は8,448百万円(前連結会計年度比40.4%増)となりました。

<アジア>

中国では、政策効果により景気は持ち直しの動きが認められています。こうしたなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け前期末から当期への納期ずれが発生したこと並びに円安の影響等により売上高は7,539百万円(前連結会計年度比21.3%増)となりました。利益面では、販売面・製造面での利益率の向上により、セグメント利益(営業利益)は135百万円(前連結会計年度はセグメント損失68百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は51,943百万円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は8,627百万円(前連結会計年度比43.8%増)、経常利益は9,120百万円(前連結会計年度比39.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,580百万円(前連結会計年度比45.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は88,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,511百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,403百万円、売上債権の増加2,456百万円、建物及び構築物の増加1,190百万円及び投資有価証券の増加2,665百万円等によるものであります。

負債は24,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,287百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加2,528百万円、有利子負債の減少537百万円、未払法人税等の増加617百万円及び繰延税金負債の増加793百万円等によるものであります。

純資産は63,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,224百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6,580百万円、剰余金の配当1,816百万円、自己株式の取得1,001百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,958百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,403百万円増加し、当連結会計年度末には17,735百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8,911百万円（前連結会計年度比4,821百万円収入の増加）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,228百万円（前連結会計年度比574百万円支出の増加）となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,353百万円（前連結会計年度比1,059百万円支出の増加）となりました。減少の主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

国土交通省が公表している建築着工予定金額や管工事設備工事業に係る受注高が高水準で推移しており、工場・研究施設・データセンターなどの産業空調を中心として引き続き需要は堅調に推移するものとみられます。一方で、2024年度より始まった建設業並びに物流業における働き方改革規制は、当業界の需要や事業環境に一定の変化をもたらすと考えております。

このような情勢のなか、新中期経営計画「move. 2027」に基づき日本セグメントでは、データセンター空調市場、ヒートポンプ市場、空調工事市場での販売拡大のほか、冷却塔商材を用いた新市場開拓に注力してまいります。特に、大きな能力と安定稼働が求められるデータセンター向けの空調市場は、当社グループの強みを発揮できる有望ターゲットとして重点的に取り組んでまいります。

一方で、デジタルの力を用いて労働集約型事業からの脱却を目指すSIMAプロジェクトは、新システムの一部リリースを開始する段階に至りました。当社独自に構築した約1万件のセントラル空調機のデータベースから、お客様が簡単に打ち合わせ図面を検索できるサービス「SINKOダイレクト」をリリースするなど、デジタルの力で新しいお客様満足の向上を目指してまいります。今後も予定している本格的なプロジェクトの効果発現については引き続き全社一丸となって達成を目指してまいります。

アジアセグメントにおいては、主に中国にて製品やサービス面での他社との差別化を目指す販売戦略と原価低減を徹底することで、高い収益性を確保するビジネス構築を進めてまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

2025年3月期の通期連結業績見通し

売上高	54,000百万円（前連結会計年度比4.0%増）
営業利益	9,100百万円（前連結会計年度比5.5%増）
経常利益	9,500百万円（前連結会計年度比4.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800百万円（前連結会計年度比3.3%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結会計年度において発表した新中期経営計画「move. 2027」のなかで資本コストと株価を意識した経営を進めることを明示いたしました。生産能力の増強、お客様へのサービス性向上、研究開発による付加価値向上など成長投資への挑戦を進める一方で、株主各位に対しては具体的な方針に基づき利益還元を行っていくこととしております。2025年3月期より配当性向を50%に引き上げるほか、業績低迷のときも配当の下限としてDOE3.5%を下回らないこととする配当政策を採用しております。また、概ね今後5年間で100億円規模の自己株式の取得を進めることとし総還元性向の向上も進めてまいります。

当期の期末配当金は当期業績に鑑み上方修正を行い1株につき70円とし、中間配当金35円と合わせて年間105円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、新中期経営計画「move. 2027」で示しました新たな配当方針に基づき中間配当45円、期末配当を90円とし、当期よりも30円増配の年間135円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,332	17,735
受取手形、売掛金及び契約資産	17,077	18,593
電子記録債権	6,475	7,416
有価証券	5,000	4,999
商品及び製品	717	823
仕掛品	714	844
原材料	1,953	2,033
その他	710	407
貸倒引当金	△1,128	△1,160
流動資産合計	45,853	51,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,179	18,899
減価償却累計額	△10,883	△11,412
建物及び構築物（純額）	6,296	7,487
機械装置及び運搬具	5,928	6,300
減価償却累計額	△4,942	△5,152
機械装置及び運搬具（純額）	985	1,148
工具、器具及び備品	4,145	4,583
減価償却累計額	△3,381	△3,682
工具、器具及び備品（純額）	763	900
土地	8,932	9,059
建設仮勘定	251	480
有形固定資産合計	17,229	19,076
無形固定資産		
ソフトウェア	255	799
その他	704	298
無形固定資産合計	959	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	12,022	14,687
繰延税金資産	93	99
その他	1,392	1,405
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	13,484	16,170
固定資産合計	31,673	36,344
資産合計	77,526	88,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,605	5,369
電子記録債務	3,980	5,744
短期借入金	640	600
1年内返済予定の長期借入金	497	395
未払法人税等	1,248	1,865
未払消費税等	447	686
賞与引当金	702	749
株主優待引当金	56	17
その他	2,477	3,026
流動負債合計	14,656	18,455
固定負債		
長期借入金	1,995	1,599
繰延税金負債	1,170	1,964
再評価に係る繰延税金負債	838	838
役員退職慰労引当金	16	19
株式給付引当金	201	236
退職給付に係る負債	823	859
長期未払金	50	53
その他	91	104
固定負債合計	5,187	5,675
負債合計	19,843	24,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,086	6,096
利益剰余金	42,195	46,959
自己株式	△2,824	△3,793
株主資本合計	51,280	55,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,969	5,928
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	632	801
その他の包括利益累計額合計	3,877	6,004
非支配株主持分	2,525	2,817
純資産合計	57,683	63,907
負債純資産合計	77,526	88,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,805	51,943
売上原価	29,541	32,843
売上総利益	15,263	19,100
販売費及び一般管理費	9,265	10,473
営業利益	5,998	8,627
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	236	251
持分法による投資利益	75	2
受取賃貸料	156	166
雑収入	165	163
営業外収益合計	651	602
営業外費用		
支払利息	26	21
賃貸費用	46	35
固定資産除却損	—	18
保険解約損	2	13
雑支出	34	19
営業外費用合計	109	109
経常利益	6,540	9,120
特別利益		
投資有価証券売却益	162	440
特別利益合計	162	440
特別損失		
固定資産除却損	81	—
特別損失合計	81	—
税金等調整前当期純利益	6,622	9,561
法人税、住民税及び事業税	2,139	2,942
法人税等調整額	△48	△140
法人税等合計	2,091	2,801
当期純利益	4,531	6,759
非支配株主に帰属する当期純利益	16	178
親会社株主に帰属する当期純利益	4,514	6,580

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,531	6,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	1,958
為替換算調整勘定	229	225
持分法適用会社に対する持分相当額	100	55
その他の包括利益合計	983	2,240
包括利益	5,514	9,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,383	8,707
非支配株主に係る包括利益	131	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,085	38,961	△2,292	48,577
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,514		4,514
自己株式の取得				△551	△551
自己株式の処分		1		19	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,234	△532	2,703
当期末残高	5,822	6,086	42,195	△2,824	51,280

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,317	△725	417	3,009	2,395	53,982
当期変動額						
剰余金の配当						△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,514
自己株式の取得						△551
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	652		215	868	129	997
当期変動額合計	652	—	215	868	129	3,700
当期末残高	3,969	△725	632	3,877	2,525	57,683

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,086	42,195	△2,824	51,280
当期変動額					
剰余金の配当			△1,816		△1,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,580		6,580
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		9		32	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	4,764	△968	3,805
当期末残高	5,822	6,096	46,959	△3,793	55,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,969	△725	632	3,877	2,525	57,683
当期変動額						
剰余金の配当						△1,816
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,580
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,958		168	2,126	292	2,419
当期変動額合計	1,958	—	168	2,126	292	6,224
当期末残高	5,928	△725	801	6,004	2,817	63,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,622	9,561
減価償却費	1,036	1,320
のれん償却額	158	—
引当金の増減額 (△は減少)	△130	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	36
受取利息及び受取配当金	△254	△269
支払利息	26	21
為替差損益 (△は益)	△46	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△162	△440
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,378	△2,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△575	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	659	2,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	219	236
その他	211	639
小計	5,410	11,020
利息及び配当金の受取額	234	250
利息の支払額	△25	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,528	△2,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090	8,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22	△20
投資有価証券の売却による収入	215	666
有形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,550
有形固定資産の売却による収入	18	10
無形固定資産の取得による支出	△366	△334
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△490	△497
自己株式の取得による支出	△551	△1,001
配当金の支払額	△1,279	△1,814
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△3,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	14,125	14,332
現金及び現金同等物の期末残高	14,332	17,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,634	6,170	44,805	—	44,805
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	46	48	△48	—
計	38,635	6,217	44,853	△48	44,805
セグメント利益 又は損失(△)	6,018	△68	5,950	47	5,998
セグメント資産	58,437	7,795	66,233	11,293	77,526
その他の項目					
減価償却費	833	216	1,049	△13	1,036
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	92	1,892	—	1,892

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額47百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,327百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,426	7,517	51,943	—	51,943
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	22	22	△22	—
計	44,426	7,539	51,966	△22	51,943
セグメント利益	8,448	135	8,584	43	8,627
セグメント資産	66,765	8,272	75,038	12,999	88,038
その他の項目					
減価償却費	1,117	216	1,333	△13	1,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,194	73	3,268	—	3,268

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額12,999百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,025百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	39,703	5,101	44,805

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	46,424	5,519	51,943

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
37,841	6,173	732	56	44,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
16,305	923	17,229

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
43,967	7,540	386	49	51,943

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
18,221	854	19,076

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,187.08円	2,469.30円
1株当たり当期純利益	178.62円	265.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 前連結会計年度 250千株 当連結会計年度 245千株

期中平均株式数 前連結会計年度 231千株 当連結会計年度 247千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,514百万円	6,580百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	4,514百万円	6,580百万円
普通株式の期中平均株式数	25,276千株	24,823千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2025年3月期より開始する中期経営計画『move. 2027』における資本・財務戦略の一つとして「株主還元的大幅な強化」を掲げ、2025年3月期～2029年3月期の5年間で、100億円を上限とする自己株式取得を実施することとしており、本件はこれに沿うものです。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.80%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,300,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年5月15日から2025年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け
(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け90,000株(上限)を含む)